

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			96.8%	89.9%
電話交換			95.5%	92.8%
公用車運転			87.2%	88.6%
し尿収集			93.2%	98.2%
一般ごみ収集			96.6%	97.5%
学校給食(調理)			84.1%	72.5%
学校給食(運搬)			95.0%	91.2%
学校用務員事務			37.9%	38.0%
水道メーター検針			98.8%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			95.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
18.3%	35.5%	14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
BPRの手法を用いた業務分析		→	業務改革効果	
取組状況				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
44.1%	3.2%	33.5%	3.3%		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるところは引き継ぎ検討を行っている。	59.4%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		58.4%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		72.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		83.8%	85.0%
休養施設(分庁市場、国・山の家等)	0	0			0		83.2%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.6%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		71.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	40.2%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	50.4%	44.2%
公営住宅	35	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		16.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		29.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置は必要である。他機関との競争や施設整備、正規職員配置の住民要望もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	24.8%	22.8%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	18.9%	20.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、博物館)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	25.9%	28.1%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	17.5%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や近隣施設とのネットワークを活かした管理運営をいくためには、開館から当番は専門家を雇用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	63.0%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		35.0%	49.0%
福祉・保健センター	8	1	12.5%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	49.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	24.1%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		
			自治体クラウド		
			単独クラウド	○	
【参考】		類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
74.2%	38.7%	41.4%	58.6%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		
				策定予定時期	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		
				作成完了予定年度	
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合		
81.7%	85.8%				

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体